

令和6年度第2回一関市工業振興戦略推進会議

日時 令和7年3月10日（月）14時～15時30分

場所 一関市役所 会議室棟第1会議室A

次 第

1 開会

2 あいさつ

3 協議

(1) 令和6年度事業実績（令和7年1月31日現在）について

資料1

(2) 工業振興計画事業点検評価について

資料2

(3) 令和7年度事業計画について

資料3

4 その他

5 閉会

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上					
	推進事業	工業振興戦略			1 デジタル人材の確保	成果・効果、課題、今後の方向性など	
		R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込		令和6年度 事業実施状況
					■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UX人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進		
1	1-1-1 女性にやさしい職場環境整備事業補助金 【概要】 女性にやさしい職場環境整備を支援するため、女性の視点に立って事業所等の更衣室、トイレ等を改修する場合に要する経費に対し補助する。	交付決定事業所数 32社	B	交付決定事業所数 30社	交付決定事業所数 16社	○4月から第1次申請受付を開始し、第2次申請受付を6月に実施した。 【対象経費】トイレ、更衣室、パウダールーム、空調などの改修や新たな整備(備品のみは対象外) 【対象者】 ①市内事業所の事業主(業種は不問) ②今後の従業員等の雇用計画を有する中小企業を対象とし、家族等親族以外の者と期間の定めのない雇用契約を締結していること。 【補助金額】 対象経費の2分の1以内、1事業所当たり100万円上限(1事業者通算1回のみ)	【成果・効果】30社を想定し16社が事業に取り組んだ。目標を下回ったが、職場環境の改善を図ることで、働きやすい職場環境整備につながっている。 【課題】より多くの事業所が当事業に取り組めるよう、早期に事業実施を周知し、申請受付を進める必要がある。 【今後の方向性】継続
2	1-1-2 就職情報適応システム活用事業 【概要】 市内企業情報を参照できるWebシステム(一関市就職応援サイト「いちJOB」)により、若者等の求職者に対して就職情報を提供する。また、市内の小・中・高等学校でWebシステムを活用した検索や調査などができることを周知し、市内企業のPRを図る。	登録事業所数 167社	B	登録事業所数 267件	登録事業所数 174社	○事業所に対し市広報、ホームページ、企業訪問や就職ガイダンス等のイベント時に周知し、登録を呼びかけた。 ○岩手県・宮城県の大学等へポスターを配布し、サイトの周知を図った。 ○マッチングフェアに参加した大学生等へのチラシ配布や二十歳のつどいにて新成人及び保護者にPR動画を紹介し、サイトの周知を図った。 ○求職者に対しメールマガジンへの登録を呼びかけた。	【成果・効果】いちJOB登録事業所数は174社となった。 【課題】引き続き登録事業者を増やすことに加え、求職者や学生への周知も強化し、「いちJOB」利用者数を増やす必要がある。 【今後の方向性】継続
3	1-1-3 就職氷河期世代就労移行訓練事業 【概要】 市内、市外の就職氷河期世代の実態やニーズを踏まえ、就職支援を行うとともに、受け入れを行う市内企業を支援する。	就職決定者数 20人	A	就職決定者数 20人	就職決定者数 19人	○いちのせき若者サポートステーション(ネクストリー)に委託し事業を実施した。 ・就職氷河期世代無業者を対象としたセミナー等の開催 ・就労移行訓練の実施 ・就労移行訓練事業所の確保 ・就労移行訓練事業の広報周知 ・就労移行訓練事業所の活用	【成果・効果】事業最終年度として、地元就職と雇用のミスマッチ解消に効果がある「就労移行訓練(短期職場体験就労)」について支援対象者と企業に向け、各種媒体やセミナー、企業訪問等により周知することで一定の実績をあげた。 ・受入企業側も人手不足が続く中、雇用後のミスマッチ防止による人材確保・定着が期待できることからニーズが高まっている。 ・新規登録者数 32人 ・新規受入企業数 15社 ・就職決定者数 19人 【課題】新規登録者数、就職決定者数について、国の交付金事業のKPIは25人としている。 【今後の方向性】廃止 これまで、国の「地域就職氷河期盛大支援加速化交付金」を財源に就職氷河期世代を対象とした就労支援の事業を実施してきたが、R7年度から、これまでの交付金は「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」に一本化されることとなった。本事業についてはR6年度で廃止し、新年度から、これまでより幅広い年齢層を対象として、就労支援に取り組む予定。

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上					
		工業振興戦略			1 デジタル人材の確保		
					■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UX人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進		
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込	令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
4	1-1-4 就職仲介システム活用支援事業費補助金 【概要】 市内事業所の人材確保を支援するため、有料就職仲介システムへの求人掲載に要する経費に対し補助する。	交付決定事業所数 7件	C	交付決定事業所数 10件	交付決定事業所数 3件	○市広報、ホームページ、市内事業所メーリングリスト等にて周知した。 【対象経費】 一関市内を就業場所とする求人に係る求人情報サイトへの掲載に要した費用(税抜) 【補助金額】 対象経費の1/2の額(千円未満端数切り捨て、補助金上限30万円(1事業主当たり年度内1回限り)) 【申請期限】 R6年12月25日(水) ○R6年度中に補助金利用者及び大学の就職支援担当者から得た情報【補助金利用者】 ・採用に至ったケースはハローワークや大手求人サイト経由の応募がきっかけ。 ・本補助金で活用したサイトからの採用は無い。問い合わせすらない。 ・大手に比べれば安価であるが効果が薄いと感じている。 ・成功報酬型の大手求人サイトを利用しているが、数百万円かかり負担が大きい。 ・市から優良な求人サイトを紹介してもらえるとありがたい。 【大学の就職支援担当者】(求職者の情報収集方法の実態を確認) ・「いわて高等教育地域連携プラットフォーム学生対象アンケート」の結果、大学生の情報収集は、インターンシップ、求人情報とともに大学のキャリアセンターとなっている。 ・大学のキャリアセンターは、主に「キャリアス就活」を利用し、企業や自治体から求人、インターンシップ、就活イベントや業界セミナー等の情報を収集し、学生に周知している。 ・学生個人もキャリアス会員となり、各自で企業研究、インターンシップの申込、採用エントリー等で利用している。 ※キャリアス就活の会員数は大学が約730校、東北地方の大学の導入率は約95%。学生会員数が約140万人。学生の9割は四大卒・院卒	【成果・課題】 ・R4年度の事業開始以降、申請件数が低位で推移している(9→7→3)。また、9割以上が地元業者が運営する同一求人サイトへの掲載である。 ・補助金利用者からの意見・要望、大学訪問により得られたデータから当該事業は実施効果が低いと判断した。 【今後の方向性】 ・事業を廃止し、下記事業の実施に変更する。 【内容】 多くの大学で活用しているサイト「キャリアス就活」を通じ、市内事業所の求人情報を大学生等に発信する。 (1)キャリアス就活に市が運営する就職応援サイト「いちJOB(122社掲載中・掲載料無料)」の広告ページ(リンク)を掲載する。 (2)キャリアス就活に登録している大学生に直接Eメール広告を配信する。 ※ 企業は個別に掲載するより安価である ※ 配信は主に若手にゆかりのある者(1回5,000件程度)
5	1-1-5 中東北就職ガイダンス開催事業 【概要】 中東北エリアの企業の人材確保を支援するため、オンラインも含めたガイダンスを開催する。	参加者数: 36人(6月) 25人(3月)	A	就職ガイダンス参加者数:20人(延べ参加者数50)	参加者数: 70人(6月) 3月は3月8日に開催人	○就職企業説明会in一関 開催日:R6年6月7日(金) 開催形式:対面 出展事業所:51社 参加者:70人 ○就職企業ガイダンスin一関 開催日:R7年3月8日(土) 開催形式:対面 出展事業所:40社程度 参加者:募集中 ※事業の趣旨をより適切に反映するため、R7年3月実施分から事業名を変更する。 変更前:中東北就職企業説明会(ガイダンス)in一関 変更後:ジモト×シゴト×ミライ～就職企業説明会(ガイダンス)in一関	【成果】 岩手県南・宮城県北地域の企業の人材確保、若者定着やUI/UXの促進を図るための手法の一つとなっている。参加企業へのアンケート調査等、市に寄せられる意見を分析すると、イベントに対する期待値の高さが伺われる。 【課題】 出展事業所数に対して求職参加者が少ないことから、求職参加者を増やす取組(周知方法の見直し等)として、多くの大学で活用しているサイト「キャリアス就活」に登録している大学生に対し、イベント情報をダイレクトに発信する。 【今後の方向性】継続
6	1-1-6 地域企業情報ガイダンス開催事業 【概要】 地域企業への理解を促進するため、一関高専4年生と工業系の高校生及びその保護者、教職員を対象に、企業との情報交換会を開催する。	地域企業情報ガイダンスの開催 1回	A	地域企業情報ガイダンスの開催 1回	地域企業情報ガイダンスの開催 1回	○第16回地域企業情報ガイダンス 開催日:R6年10月19日(土) 開催形式:会場型 一関高専第1体育館 参加企業:44社 参加者:236人(高専生123、高専生保護者12、高専以外学生0、企業関係者93、教員等8)	【成果・効果】参加対象の学生を拡大し、学生に地元の企業を知ってもらう機会を提供できた。 【課題】 ・参加企業は、必ずしも高専の各系に合わせた分野の業種とは限らず、学生へのアピールに工夫が必要。 ・参加希望の企業が70社を超える状況。 【今後の方向性】継続

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上					
		工業振興戦略				1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UX人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進	
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込	令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
7	1-1-7 ジョブカフェ関連運営事業 【概要】 若者の就職支援や人材育成、出前講座などのキャリア教育支援を実施する。	就職人数 57人	B	就職人数 80人	就職人数 25人	○若者の就職支援や人材育成を図るため、ジョブカフェ関連運営事業を特定非営利活動法人レスバイトハウス・ハンズに委託し、就業に関する相談やカウンセリング、学校等へのキャリア教育を実施する。 【利用状況】 相談件数:495件、就職人数:25人 ※R6.12月末現在	【成果・効果】 ・地域の雇用対策の一拠点として、若者の地元就職の支援に貢献している。 ・中学生の段階から社会体験・職業体験を行うことにより、職業観の醸成や適正な職業選択に繋がっている。 【課題】 キャリアサポーターの高齢化などに伴い、新規サポーターの確保が必要である。 【今後の方向性】継続
8	1-1-8 地域若者サポートステーション事業 【概要】 働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援し、職場体験やカウンセリング、各種セミナー等を実施する。また、多様な人材の就職を支援する。	就職人数 75人	A	就職人数 50人	就職人数 71人	○働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーション事業を特定非営利活動法人レスバイトハウス・ハンズに委託し、セミナー等の開催、ジョブトレーニング及びカウンセリングなどを行った。 【利用状況】 相談件数:2,442件、新規登録者数:78人、就職人数:71人	【成果・効果】ハローワークや高校等の関係機関と連携し、支援を必要とする方の掘り起こしを行い、一人ひとりに寄り添った支援を行うことで若者の職業的自立につながっている。 【課題】ニートや引きこもりなどの場合、対象者の把握や掘り起こしが困難。 【今後の方向性】継続
9	1-1-9 新卒技術者地元定着促進対策事業 【概要】 地域企業を理解する機会と若手技術者等との交流の機会を創出し、卒業後の地元定着を促進するため、一関高専2年生と教職員を対象とした企業見学会を開催する。	地域企業見学会の開催 1回	A	地域企業見学会の開催 1回	地域企業見学会の開催 1回	○地域企業見学会 開催日:R6年11月7日(木)、8日(金) 訪問先:一関市、平泉町及び栗原市内の企業8社(延べ) 参加者:149人(高専生141、教職員8)	【成果・効果】一関高専の学生に地元の企業を知ってもらうとともに、企業が学生に対してPRする機会を提供できた。 【課題】訪問先企業を受け入れ可能人数や日程で調整しているため、必ずしも各系に合わせた分野の業種とは限らず工夫が必要。 【今後の方向性】継続
10	1-1-10 若者地元就業定着支援事業 【概要】 若者の地元就職と就業定着を図るため、新入社員や企業の人材育成担当者等を対象としたセミナーの実施、大学生を対象とした事業所見学バスツアーを実施する。	セミナーの開催 4回	A	セミナーの開催 3回	セミナーの開催 3回	○若手社員向けビジネスマナー研修や市長との意見交換会、人事・育成担当者向け人事戦略・採用計画に係るセミナー等を開催した。 ・新入社員向けセミナー 開催日:R6年4月26日(金) 会場:なのはなプラザ3階 大会議室 対象者:新卒入社後概ね1年以内の新入社員 19人/市内 企業 ・若手社員向けセミナー 開催日:R6年7月30日(火) 対象者:入社後概ね2~3年の若手社員等 24人/市内 企業 ・人材育成担当者向けセミナー 開催日:R7年2月18日(火) 会場:なのはなプラザ3階 大会議室 対象者:経営者、人事採用・育成担当者 人/市内 企業 ○小学生お仕事を体験 ※選挙に伴う住宅祭の開催規模縮小のため中止	【成果・効果】 ・新入社員や若手社員のセミナーでは、他事業所の同年代同士が話し合える場の提供により、社会人としての意識の醸成やモチベーションの向上が図られており、若者の職場定着の促進が図られている。 ・指導・育成に直接携わる担当者向けに若者定着と育成に係るセミナーを行い、意識改革や職場環境づくりを図った。 ・小学生を対象とした住宅祭に合わせた「お仕事を体験」は、住まいに関連した仕事に触れ、ものづくり体験に取り組むことで、ものづくり技術や技能について楽しみながら理解を深めてもらえる機会となっている。 【課題】 ・若者の早期離職は、市外流出の一因となり、企業の経営にとって大きな損失となっている。 ・小・中・高校生の段階から職業意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取り組みが必要。併せて、学生、教諭、保護者に地元企業を知ってもらう取組みが必要。 【今後の方向性】継続

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上					
		工業振興戦略				1 デジタル人材の確保	
						■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/ターン人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進	
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込	令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
11	1-1-11 企業見学会 【概要】 指導員(教員)、保護者、大学進学者等を対象とした企業見学会を開催する。	未実施	D	現況調査の実施	未実施	・コロナによる影響等でR1年度以降未開催。また、開催時に見学受入企業が求める人材と参加大学生の専攻分野のミスマッチもあった。 ・R7年度の開催について検討を進める。 ・教職員を対象とした企業見学会は、県南広域振興局が主催で実施しているが、保護者を対象とした企業見学会は実施されていない。	【成果・効果】現況調査については実施しなかったが、同類事業について聞き取り等を行い現状把握に努めた。 【課題】中・高校生の段階から職業意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取り組みが必要。併せて学生、教諭、保護者に地元企業を知ってもらう取組みが必要。 【今後の方向性】継続
12	1-1-12 新規高卒者・若者等 人材育成支援事業補助金 【概要】 新規高卒者や若者等(新規卒業者、UI/ターン者)の地元就職及び定着を促進するため、市内の事業主が新規高卒者や若者等を雇用した場合に研修等の人材育成及び資格取得に要した経費の一部を助成する。	交付対象人数 新規高卒者:40人 若者等:26人	C	交付対象人数 新規高卒者:52人 若者等:19人	交付対象人数 新規高卒者:11人 若者等:2人	○市広報、ホームページ、プレスリリース等により周知を図り、市内事業所が補助金を活用し人材育成に取り組むことを支援した。 ○新規高卒者人材育成支援事業補助金については、ハローワーク及び市内高校からの情報提供を受け、申請要件を満たすと思われる事業所に直接案内し申請を促した。 ※1事業主当たり限度額:人材育成費用20万円で一人採用することにプラス10万円加算、資格取得費用10万円※くろみん取得企業は5割増し加算。 新規高卒者: 補助金交付件数6社、対象者 11人 若者等 : 補助金交付件数2社、対象者 2人	【成果・効果】新規高卒者や若者等を採用し、採用後の研修実施や資格取得の促進など人材育成への支援につながっている。 【課題】 ・採用実績があっても補助金の活用に至らない事業所がある。 ・若者等の場合、ハローワークの紹介による採用だけでは限らないため、該当する事業所の把握が困難。 【今後の方向性】継続
13	1-1-13 地域企業魅力発見事業 【概要】 市内企業の人材確保と若者等の地元定着を図るため、企業向けの説明力・情報発信力向上勉強会や、市内高校生を対象とした少人数制企業見学会を実施する。 また、地域企業に対する理解を促し、地元就職及び地元定着につなげることを目的に、中学生、高校生等が地域の企業、産業などを知る機会を提供する。	参加人数 勉強会 0人 見学会 6人	C	参加人数 勉強会 0人 見学会 15人	参加人数 勉強会 0人 見学会 6人	○企業向けの説明力・情報発信力向上勉強会 → 事業見直しにより実施なし。 ○少人数制企業見学会 → 3校(一関工業、花泉、大東高校)5人、4社を見学(3/5~) ○いちのせきしごと発見フェア 開催日:R6年11月28日(木)、11月29日(金)、R7年1月23日(木) 参加者:就職を希望する市内高校2年生(合計:305人) 11/28:千厩高校、一関学院、一関修紅 計171人 11/29:一関工業 計99人 1/23:一関第二、花泉高校 計35人 ※大東高校はインフルエンザ感染者多数により参加辞退 参加事業所:10社/日 内容:企業紹介および若手社員との懇談	【成果・効果】事業見直しにより、企業向けの説明力・情報発信力向上勉強会は実施せず企業見学会及びしごと発見フェアの実施とした 【課題】少人数制企業見学会の開催について、いちのせきしごと発見フェアとの関連性や中東北就職ガイダンスとの開催時期の重複があることから、開催時期等について再考する必要がある。 【今後の方向性】継続
14	1-1-14 インターンシップ促進助成金 【概要】 市内企業が実施するインターンシップに大学生等が参加する際の経費(交通費・宿泊費)を助成する。	助成人数 3人	C	助成人数 30人	助成人数 1人	○大学生等向けに本助成金の周知を図ること合わせて、市内事業所のインターンシップ実施情報をとりまとめてホームページ及びいちJOBに掲載することで、市内事業所で実施するインターンシップへの参加と助成金の活用を同時に検討してもらえるよう誘導した。 実績:助成人数1人、受入事業所1社	【成果・効果】 ・インターンシップ参加により、地元企業への理解が深まり地元企業への就職が期待できる。また、適切な職業選択による離職防止が図られる。 ・学生のインターンシップ参加により、地域の活性化や就職に繋がった場合の人口増が期待できる。 ・R3、4年度において、本補助金を活用し市内事業所のインターンシップに参加した学生のうち、それぞれ1人(どちらも県外出身の女性)がインターンシップ先へ就職した。R5年度は3人が活用するも就職には繋がらなかった。 【課題】 ・企業に対しインターンシップの取組み(受入)の理解など、支援事業と併せての実施。 ・参加者の地元就職への意識醸成。 ・多くの大学で活用しているサイト「キャリアタス就活」を通じ、市内事業所のインターンシップ情報や助成金の情報を大学生等に発信する必要。 【今後の方向性】継続

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針		1 人材確保による企業力の向上																												
			工業振興戦略		1 デジタル人材の確保																										
					■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UIターン人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進																										
推進事業		R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込	令和6年度 事業実施状況		成果・効果、課題、今後の方向性など																							
15	1-1-15 UIターン希望者向け情報発信事業	一関市 ブース訪問者数 49人	B	一関市 ブース訪問者数 20人	一関市 ブース訪問者数 13人	○公益財団法人ふるさといわて定住財団が主催する面接会等へブースを出展し、UIターン就職希望者等へ情報提供を行った。 <参加> ・いわて就職マッチングフェアin県南(北上市) 10月5日 訪問者者5人 ・いわて就職マッチングフェアIV(滝沢市) 11月16日 訪問者2人 ・岩手県UIターン就職フェアin仙台 1月18日 訪問者6人		【成果・効果】一関市のブース来訪者に対し、いちJOBを用いた一関の企業情報や就職支援情報の提供、市の開催する就職ガイダンス等の周知、市の魅力発信を行っている。市内出身者以外にも情報を提供する貴重な機会となっている。東京でのイベントについては、移住メインの内容であったため就職側の参加は見送ったが、チラシの配布、情報提供を行った。 【課題】 ・イベント自体の来場者数(特に学生)が大きく減少しており、主催者へ原因究明、周知強化の申入れが必要。 ・一関市内からの出展企業は減少傾向にある。 【今後の方向性】継続																							
16	1-1-16 移住支援補助金	交付決定数9件(世帯)	A	10世帯(予算上)	16世帯	(1)移住支援補助金 ・単身移住60万円、世帯移住100万円を支給 ・世帯移住のうち、18歳未満の者1人につき100万円を加算して支給 (2)地方就職支援金 東京圏内の大学に在学する学生が当市に就職しようとする場合に ・就職活動に係る交通費 最大15,200円を支給 【実績(1月末時点)】 (1)移住世帯数 ・世帯移住 6世帯 ・単身移住 10世帯 ※上記のうち、18歳未満加算世帯 5世帯 (2)地方就職支援金 実績なし		【成果・効果】 ・県主導のもと、県内市町村で取組が展開されており、制度の周知は広がりを見せていると認識。 ・R3年度のスタート以来、移住時に当該補助金を活用した世帯はいることから、移住施策の出口部分の役割としての一定の効果はあるものの、本補助金があることで移住に繋がっているとまでは言えない。 【課題】主要要件が県下統一である中で、首都圏在住者等に対して、移住先候補として当市が選ばれるための入口部分の動機付けが重要なテーマである。 【今後の方向性】国・県の制度が続く限りは継続																							
17	1-1-17 移住者住宅取得補助金	交付決定件数61件	B	67世帯(予算上)	50世帯	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基本額</th> <th>年齢区分</th> <th>新築 (1,000万円以上)</th> <th>中古 (300万円以上)</th> <th>登録空き家 ※1空き家/バンク登録物件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40歳以上</td> <td>25万円</td> <td>12.5万円</td> <td>購入費の1/4 (上限12.5万円)</td> </tr> <tr> <td>40歳未満</td> <td>50万円</td> <td>25万円</td> <td>購入費の1/4 (上限25万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市内業者施工加算</td> <td>20万円</td> <td colspan="2">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子育て支援加算(※2)</td> <td colspan="3">10万円/人</td> </tr> </tbody> </table> 【実績(1月末時点)】 ・40歳未満新築 30世帯 ・40歳以上新築 11世帯 ・40歳未満中古 2世帯 ・40歳以上中古 7世帯 ※上記のうち、子育て(扶養)加算29世帯、市内施工加算6世帯		基本額	年齢区分	新築 (1,000万円以上)	中古 (300万円以上)	登録空き家 ※1空き家/バンク登録物件	40歳以上	25万円	12.5万円	購入費の1/4 (上限12.5万円)	40歳未満	50万円	25万円	購入費の1/4 (上限25万円)	市内業者施工加算		20万円	-		子育て支援加算(※2)		10万円/人			【成果・効果】 ・市単独補助としてH25年度から実施してきた事業でR1年度以降の補助金活用世帯の平均は約60世帯。 ・実績数に対して補助金交付者へのアンケート結果を分析すると、県内からの移住者が約半数で東北内からの移住者は約8割となっている。 【課題】移住のきっかけの面では、職場に近い、近くに実家や親類がいるなどが6割を超えており、「補助金がなくとも移住した」という回答が多いことから、本制度のあり方(必要性)を見直す必要がある。 【今後の方向性】移住のきっかけとしての同制度は役割を終えたと判断し、R7年度をもって終了
基本額	年齢区分	新築 (1,000万円以上)	中古 (300万円以上)	登録空き家 ※1空き家/バンク登録物件																											
	40歳以上	25万円	12.5万円	購入費の1/4 (上限12.5万円)																											
40歳未満	50万円	25万円	購入費の1/4 (上限25万円)																												
市内業者施工加算		20万円	-																												
子育て支援加算(※2)		10万円/人																													
18	1-1-18 外国人就労者地域交流促進事業	-	A	研修、交流事業等への参加者数3人	研修、交流事業等への参加者数7人	【事業内容】 ①外国人就労者懇談会開催事業(実績:7人/3事業所) 市が懇談会を開催(1社1回、3社程度)し、外国人就労者から直接仕事や生活で困っていることなど意見を聴き、課題解決の取組に繋げる。食事を交え懇談の場を和ませる。 ②外国人就労者地域交流促進奨励事業(実績:1事業所) 外国人就労者と地域住民との交流を促進するため、事業者が行う生活環境の改善や多文化共生の推進などの事業に奨励金を交付する。 【対象事業】 ①生活環境整備 地域の清掃活動など外国人就労者の居住地域の環境を整備するために取組む事業(地域住民と行う清掃活動、草刈り作業、花壇整備、植林活動など) ②地域社会共生推進 多様な文化の理解を促進する機会の創出や地域住民との交流等、共生社会を推進するために取り組む事業(地域住民と行う文化体験、伝統行事体験、地域行事など) 奨励金:1か月あたり5千円 ※1事業者につき同一年度12か月分を上限とする		【経過】R6年度外国人市民等支援本部の基本方針の中で取組むこととした事業。同本部会議(R5.11.6)で承認。 【成果・効果】就労している外国人が、働きやすく生活しやすい地域(一関市)と感じてもらえるような環境づくりを促進し外国人就労者の増加・定着につながる。 【課題】市内の外国人を受入れている事業所の現状を把握しきれていないため、今後実態調査が必要。 【今後の方向性】継続																							

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上					
		工業振興戦略				1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UX人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進	
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込	令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
19	1-1-19 海外留学生就労促進事業 【概要】 市内高等教育機関に通う海外留学生に対し、企業との交流機会の提供や潜在中の支援を行う。	-	D	留学生の受入 20人	留学生の受入 なし	市内高等教育機関が留学生を受け入れた場合、留学生の宿泊費の一部を補助する。 また、受け入れた教育機関に対し観光やインターンシップ等の事業を委託する。 ・宿泊費助成 1,000円/泊・人	【経過】 ・R5年10月、ベトナムのハノイ電機短期大学と一関商工会議所、一関工業高等専門学校、市において、文化的、学術的な交流を進めるため包括的な連携協定を締結。 【成果・効果】 ・当初、留学生の受入れを20人程度と想定したが、R6年度は短期留学の調整がつかなかった。 ・また、R7年度以降、短期留学することとなっても少数であり、他機関の既存支援策があることも確認した。 【課題】相手方の意向を正確に聞き取る必要がある。 【今後の方向性】廃止(海外学生インターンシップの支援策を別途創設)
20	1-1-20 外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費補助金 【概要】 外国人就労者の働きやすい職場環境づくりを支援するため、企業が実施する研修会等に要する経費に対し補助する。	-	C	職場環境整備実施事業所数 5社	職場環境整備実施事業所数 1社	市内の事業所で働く外国人就労者の職場定着を図るため、事業者が行う外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備にかかる費用に補助する。 ○対象事業：補助金交付年度の末日をもって完了する以下の事業 ・日本語教育等の実施 ・異文化理解のための教育・研修 ・翻訳機の導入 ・社内規程等の多言語化 ・その他市長が必要と認める事業 ○補助対象経費 ・謝金旅費 ・通訳費(外部機関等に委託するものに限る。) ・翻訳機導入にかかる購入費・リース料 ・翻訳料(外部機関等への委託に限る。多言語の社内規程等整備費を含む。) ・社内標識類の設置・改修費(外部機関等に委託する多言語の社内標識類の設置・改修に限る。) ・その他 ○補助金の額：対象経費の1/2(上限5万円) ※1事業者につき同一年度1回限り	【経過】当初、国の「外国人労働者の職場定着助成金」の上乗せ補助として組み立てていたが、以下の理由から市の単独補助事業として実施することとした。 ・国の助成金は要件が複雑で、中小企業にとって申請のハードルが高い事業であること。 ・国の助成金は他の助成金を受けている場合、支給不可となっていること。 【成果・効果】外国人労働者と雇用者のトラブルの解消につながる。 【課題】市内の外国人を受入れている事業所の現状を把握できていないため実態調査が必要。 【今後の方向性】継続
21	1-1-21 社員寮整備事業費補助金 【概要】 市内企業の持続的発展や事業拡大の取組を支援するため、社員寮の整備に要する経費に対し補助する。	-	A	補助金交付件数 1件	補助金交付決定件数 1件	市内企業の社員寮整備に対する補助金交付決定 新築1件	【成果・効果】市内企業の事業拡大等の取組に対し支援することで、企業の持続的発展と雇用確保に寄与した。 【課題】一関地域以外の人口減少率が高く、市内全域に働く場を確保するための取組が必要。 【今後の方向性】拡充(市内における人口減少率が高い地域での整備に対し補助額を加算)※3年程度継続した後、事業検証

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上				令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など	
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込			工業振興戦略
								2 イノベーション人材の育成 ■産業を支えるものづくり人材育成支援 ■専門技術・技能人材育成支援 ■次代を担う人材育成支援 ■体系的な人材育成支援 ■多様な働き方に適応した人材育成支援 ■将来を担う人材の育成と企業経験者の活用
22	1-2-1 IT人材育成プログラム事業 【概要】 一関高専や地域の企業と連携し小中学生から社会人までの体系的なIT人材育成事業をそれぞれのステージに応じて実施する。	参加者数計233名	A	参加者数計236名	参加者数計174名	○Tri-I(トライ・アイ)プログラム事業 開催日: R6年6月30日、7月15日、7月21日(アプリ開発コース・ゲーム戦略コース) R6年9月15日(AIチャレンジコース) 参加者: 小学5年生から中学3年生まで 合計53人 ○一関高専プログラミングモデル授業 開催日: R6年9月19日、11月13日、11月15日 11月29日 開催場所: 市内小学校3校(滝沢、赤荻、室根) 参加者: 計88人 ○U-15プログラミングコンテスト(一関市共催) 開催日: R6年9月23日 応募者数: 作品部門25人 競技部門8人 計33人	【成果・効果】 ・児童・生徒が一関高専の教授や学生からの直接指導で、プログラミング等への興味が育まれる。また、児童・生徒を一関高専への進学につなげ、卒業後、市内のIT企業に就職する流れが確立できれば、IT企業の誘致にもつながり人口流出の抑制につながる。 ・プログラミングコンテストの実施により、当市のIT人材育成に取組む姿勢をアピールでき、IT企業の誘致が期待できる。 【課題】引き続き、一関高専、教育委員会等との密接な連携が必要。 【今後の方向性】継続	
23	1-2-2 次世代ものづくり人材育成事業 【概要】 若手社員の社会人としてのスキル向上支援と地域で働く若者同士の企業の枠を超えた連帯感を醸成するための研修を実施する。	延べ受講者数67名	A	延べ受講者数55名	延べ受講者数56名	○ものづくり若手社員スキルアップ研修 開催日: R6年8月2日(金) 参加者: 市内企業に勤務する入社1年程度の社員 17人 ○ものづくり若手社員フォローアップ研修 開催日: R6年12月6日(金) 参加者: ものづくり若手社員スキルアップ研修受講者 14人 ○ものづくり次世代リーダー育成研修 開催日: R7年1月24日(金) 参加者: 次世代リーダーとして期待される中堅社員等 25人	【成果・効果】グループワークなどを通じて、社会人としてのスキルアップ、リーダーとしての意欲や意識向上を図ると同時に、受講者同士が企業の枠を超えて交流できる場となっている。 【課題】受講者から高評価を得ており、1社で複数人の受講を申し込む企業も複数ある。今回のリーダー育成研修は締め切り前に定員超過となり、受講できない企業もあった。 【今後の方向性】継続	
24	1-2-3 ものづくり産業振興事業 【概要】 ICTの活用等による高品質、高付加価値なものとづくりと地域の特性を生かした農商工連携の推進を図るための事業を実施する。	岩手県南技術研究センターへの委託1件	A	岩手県南技術研究センターへの委託1件	岩手県南技術研究センターへの委託1件	○岩手県南技術研究センター委託分 ・品質管理(QC)検定市内実施 開催日: R6年9月1日(日) 会場: 修紅短期大学 受検者: 231人 ・ものづくり基礎講座(4日間 11月9日、16日、23日、30日) 受講者: 9人 ・品質管理検定支援講座 3級取得支援講座(3日間コース×2回) 受講者27人 入門講座(3日間 5月31日、6月7日、14日) 受講者10人 ・BCPセミナー開催(事業継続力強化計画策定セミナー) 開催日: R7年1月30日、2月20日、3月6日(3回コース) 会場: 岩手県南技術研究センター 受検者: 2社 (3-5-5 BCPセミナー開催事業 参照)	【成果・効果】 ・品質管理検定の市内実施により、移動経費など企業や個人の負担軽減が図られている。 ・検定資格取得支援講座やものづくり基礎講座の開催により、市内企業の「高品質・高付加価値なものとづくり」を支援している。 ・事業継続力強化計画策定に取り組むことができた。 【課題】 ・R7年度からQC検定3・4級の実施方法が変更となり、日本規格協会の主催者判断で市内に3級の検定会場がなくなることとなった。なお、1・2級の検定会場は岩手県内には設けられない。 【今後の方向性】QC検定1・2級について、企業の受検ニーズの把握を行う。その他の事業は継続。	

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上				令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など	
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込			2 イノベーション人材の育成 ■産業を支えるものづくり人材育成支援 ■専門技術・技能人材育成支援 ■次代を担う人材育成支援 ■体系的な人材育成支援 ■多様な働き方に適応した人材育成支援 ■将来を担う人材の育成と企業経験者の活用
		工業振興戦略						
25	1-2-4 小・中・高等学校キャリア教育支援事業 【概要】 教育委員会と連携し、中学生の職業観、勤労観を育成し、職業選択の幅を広げるため、5日間の社会体験学習及び受け入れ事業所のPRを実施する。 また、小中学生及び高校生を対象とした企業見学会、出前授業を実施し、地域企業の魅力を発信する。	社会体験学習 1回	A	社会体験学習 1回	社会体験学習 1回	○中学生の5日間社会体験学習の実施 全校(14校)で5日間実施 実施事業所数 301事業所(市内300事業所、市外1事業所) 参加生徒数 829人(当日参加できなかったが事前学習は行った生徒等含む。)	【成果・効果】全14校、5日間実施したことで、勤労の意義、役割(責任)、挨拶、協力、計画性の意識が大きく向上した。のほり旗を活用した広報、PR効果で、保護者や地域の関心が高まった。 【課題】新型コロナウイルス感染症や病原性腸内細菌検査の陰性が受入れ条件の事業所もあり、費用負担の整理や予算化の検討が必要。現在、社会体験の受入期間のみ対象事業所にのほり旗を掲示しているが、地域や保護者の関心をさらに高め、受入れ拡大を図るため、通年掲示の要望を事業所から多く寄せられており、のほり旗追加費用の捻出が必要。 【今後の方向性】継続	
26	1-2-5 女性活躍推進セミナー実施等事業 【概要】 働く女性、働きたい女性のキャリアアップを支援するため、仕事と生活の調和、効果的な仕事の進め方、職場でのコミュニケーションスキルなど、女性が働き続けるためのセミナーを開催する。また、企業が実施する働く女性の意識向上のための講習会の経費の一部を助成する。	交付決定数 1件 セミナー①参加者23名 セミナー②-1参加事業所数 23社 セミナー②-2参加事業所数 27社	B	交付決定数 8件 各セミナー参加事業所数 20社	交付決定数 1件 セミナー①参加者19人 セミナー②-1参加事業所数 14社 セミナー②-2参加事業所数 10社	①働く女性の意識向上促進事業費補助金:女性が活躍できる職場づくりを進める事業主が、職場で働く職員の相互理解と女性のキャリア形成等に対する意識向上を図るために実施する講演会の開催に要する経費に対し補助した。 ②市内事業所向けセミナー ・女性キャリアアップセミナー(対象:若手・中堅社員) ・経営者向けセミナー(2回) 【R6年度実績】 ①「働く女性の意識向上促進事業費補助金」申請件数:1件 ②-1 女性キャリアアップセミナー(11月21日(木)) 受講者:19人 講師:●●● ・コミュニケーションスキルの向上を目的としたセミナーを開催 ②-2 経営者向けセミナー 第1弾(12月10日(火)) 参加事業所:14社 講師:●●● ・講演テーマ「誰もが活躍できる職場環境づくり」 ②-3 経営者向けセミナー 第2弾(2月28日(金)) 参加事業所:10社 講師:●●● ・キャリアプランニングの具体的手法を学ぶ講座	【成果・効果】 ・本事業の実施により、今後女性活躍に積極的に取組む事業所が増えることで、「いわて女性活躍企業等認定」や「くるみん認定」を取得する事業所の増加につなげていく。 ・人材確保を課題としている事業所が多いことから、R6年度は選ばれる企業となるための職場環境づくりや採用活動の方法についてのセミナーを開催した。 【課題】 ・「働く女性の意識向上促進事業費補助金」は活用方法を含めた周知を行う必要がある。 ・働く女性の活躍を推進するためには、女性の働き方に対して男性社員、管理職を含めて組織的に理解を深める必要がある。 【今後の方向性】継続	
27	1-2-6 専門技術人材育成事業 【概要】 岩手県南技術研究センターが行う人材育成事業に要する経費に対して補助金を交付するなどの支援を行い、人材育成事業を推進する。	人材育成事業受講者数 71名	B	人材育成事業受講者数 35名	人材育成事業受講者数 27名	○一関市のものづくり人材育成事業 <県南技研分> ・分析技術基礎講座 受講者5人 ・機器分析講座 受講者3人 ・金属材料講座 受講者8人 ・オーダーメイド分析 受講者2人 <一関職業訓練協会分> ・IT系講座(VBA講座) 受講者10人	【成果・効果】岩手県南技術研究センター及び一関職業訓練協会が有する設備やノウハウを生かした講座を開催し、ものづくり人材の育成が図られた。 【課題】受講者数が減少しており、企業の研修ニーズを把握し、ニーズに沿った開催としていく必要がある。 【今後の方向性】講座内容等を見直しながら継続	

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	2 地域連携による企業力の向上			3 地域内発型産業の振興		
		工業振興戦略			■地域内発型産業の創出支援 ■地域資源を活用した農商工連携推進支援 ■地域内循環事業への支援 ■地元企業のPRによる地域内外企業との連携 ■企業者の創出支援		
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込	令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
28	2-3-1 新製品・新技術開発補助事業 【概要】 市内事業所が研究機関と共同により、ICTの活用等による新たな製品開発や製造過程の生産効率の向上を図るための研究開発事業に要した経費の一部を助成する。	補助金交付件数 2件	A	補助金交付件数 2件	補助金交付件数 2件	○新製品・新技術開発事業費補助金 補助金交付件数:2件 補助金交付金額:100万円 補助率及び補助上限:補助率1/2、補助上限50万円	【成果・効果】共同研究費の一部を助成することにより、市内企業の製品・技術の高付加価値化が図られている。 【課題】事業の有効活用のため周知徹底が必要。 【今後の方向性】継続
29	2-3-2 農商工連携、6次産業化への支援 【概要】 農林水産業と商業工業等の連携を図り、情報収集や情報提供などの側面支援を実施します。また、連携による取組を推進するため、農商工連携セミナーを開催する。	セミナー開催 1回	A	セミナー開催 1回	セミナー開催 1回	○農商工連携セミナー 開催日:R6年7月17日(水) 会場:ペリーノホテル一関 演題:岩手県と一関地域の産業振興とこれからの姿 講師:●●● 参加者:144人 ※併催:(公財)岩手県南技術研究センター創立30周年記念講演会	【成果・効果】セミナーの開催により、農商工連携による新事業展開の機運を高めた。 【課題】より多くの方に参加いただけるよう、ニーズに沿ったテーマで開催する必要がある。 【今後の方向性】継続
30	2-3-3 地元企業の積極的なPR 【概要】 市の製造業データベースなどにより、企業の魅力や特徴を広くPRし、企業間連携、受発注などの一層の促進を図ることで、地域企業の更なる発展を支援する。 また、機会を捉えて、一関ケーブルテレビなどのメディアで地元企業のPRを実施する。	製造業データベース登録件数 112件	B	製造業データベース登録件数 120件	製造業データベース登録件数 112件	○企業訪問等により工業振興HP(製造業データベース)の周知を図り登録企業の増加に努める。 目標登録件数:120件	【成果・効果】 ・市内企業の情報をデータベース化することで企業の製品、技術や取り組みなどをHP上で広くPRする。 ・共同研究、販路開拓や情報発信等において企業間の連携、ネットワークの構築できるよう登録企業数の増加を図る。 【課題】 ・市内の企業数の割に登録件数が少ない。 ・誘致企業等に広くPRし新規登録を促進する。 【今後の方向性】継続
31	2-3-4 相談、支援体制の整備 【概要】 国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、市や商工会議所等にワンストップ相談窓口を設置し、金融機関、産業支援機関等と一体的な支援を実施する。	相談者数 11人	A	支援対象者数 10人	相談者数 6人	○創業支援相談窓口を商政・労政課及び一関商工会議所本支所あわせて9か所に設置しワンストップで相談を受ける体制を整備。 ○「ビジサポ-I」いちのせきビジネスサポート相談室の設置 実績 開催回数:6回、相談件数:6件・人 (R7.1末時点) ○働く場を増やし、稼ぐ力を高め、地域経済の活性化に向けた取組を推進するため、関係機関等の連携、連絡体制を構築し、起業しやすい環境づくりや若手起業家の育成、支援を推進した。 ・一関市起業支援推進会議(SPC)の設置 実績 開催回数:3回(7月5日、10月3日、2月18日)	【成果・効果】 ・支援機関と連携し起業や経営などの相談に応じることで、各ステップにおける課題解決の支援につながっている。 ・支援機関等の連携、連絡体制を構築し、起業しやすい環境づくりを進めた。 【課題】支援機関の拡大 【今後の方向性】継続

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	2 地域連携による企業力の向上					
		工業振興戦略			3 地域内発型産業の振興		
					■地域内発型産業の創出支援 ■地域資源を活用した農工商連携推進支援 ■地域内循環事業への支援 ■地元企業のPRによる地域内外企業との連携 ■企業者の創出支援		
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込	令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
32	2-3-5 起業者の人財育成と支援 【概要】 関係機関と連携し、起業者を育成する各種支援策を検討するとともに、貸し研究室の利用促進を図り、起業や新産業創出を支援する。起業を支援するため、いちのせき起業応援講座を開設する。	特定創業支援事業参加者数 42人	A	支援対象者数 30人	特定創業支援事業参加者数 45人	特定創業支援事業分 ①いちのせき起業応援講座の開催 ・シゴト・ツクル・ゼミ(前期) 受講者:11人 ・シゴト・ツクル・ゼミ(後期) 受講者:19人 ②地域ビジネス創出事業 ・シゴト・ツクル・アカデミー 受講者:15人 ※参考:その他の取組 ・起業に関する交流(月1)イベント(シゴト・ツクル・ガレージ) ・シゴト・ツクル・ゼミ開講前ワークショップ ・講座受講者のフォローアップ相談 ・追跡調査 ・起業支援に係る会議体の組成と起業支援事業に関する検討	【成果・効果】特定創業支援等事業受講者のうち51人が起業。 【課題】 ・起業支援施策の出口戦略の展開(拡充) ・中・高教育機関におけるアントレプレナーシップ教育の普及、理解促進 【今後の方向性】継続(施策の見直しを行いながら継続的に起業しやすい環境の整備に取組む。)
33	2-3-6 起業者経営安定化支援事業費補助金 【概要】 新規起業者の経営の早期安定化、女性及び若者の起業意欲の向上を図るため、3年以内に市内で起業した市民及び法人に対し、経営する事業所の経営の一部を助成する。	交付決定者数 18人	A	支援対象者数 20人	交付決定者数 17人	○起業者経営安定化支援事業補助金 交付決定: 17件(人) 7,922,480円(当初予算額8,000千円)	【成果・効果】起業しやすい環境整備に資する取組となっている。 【課題】 ・起業の動機付けとしての施策としては起業講座等を実施していることなどから役目を終えつつある ・今は市の提供した学びの場から実際のビジネスにつながる出口戦略の構築が必要 【今後の方向性】廃止(R7年度は事業を廃止し、出口戦略としての別事業を実施する)
34	2-3-7 農工商連携事業費補助金 【概要】 市内事業者等が新たに一関市産の農林水産物を活用した加工品を開発する場合、その開発に要する経費及び開発した商品の販路開拓に要する経費、または加工施設や機械設備の整備に要する経費の一部を助成する。	加工品開発 1件	B	加工品開発 3件	加工品開発 1件 加工施設・機械整備 2件	○9月10日から一次募集を開始し事前相談の受付等も行った。 申請期間(事前相談後、随時) 第1期:9月27日(金)まで 第2期:10月11日(金)まで 第3期:10月21日(月)まで ○12月2日から二次募集を開始 申請期間(事前相談後) 第4期:1月31日(金)まで ○市広報、ホームページ等を活用し補助制度の周知を図った。	【成果・効果】 ・一関産の農産物を活用した加工品開発の支援に繋がった。 【課題】 ・市内事業者が連携して市産農林水産物を活用した商品開発に取組むことで、生産者だけでは生み出せない高付加価値のある加工品開発の取組みと新たなビジネス創出を狙っているが、農林水産物の生産者本人ではなく、商工業者の取組みが多く、直接的な農産物の取引拡大や販売に繋がっていない。 ・農業者が自ら生産する農産物を活用し、6次産業化等による商品開発に取組む場合は補助対象とならず使いにくいとの意見がある。 ・申請件数は補助金設立当初と比べ減少している。 【今後の方向性】R6年度から農林部が所管しており、次期総合計画において、農業者自らの6次産業化等の取組みを支援する内容に変更することを検討していく
35	2-3-8 学生起業家チャレンジ事業 【概要】 学生を対象に起業家精神の情勢、起業家人財を育成する講演会の開催や学生等が市内で起業する際に要する経費の一部を助成する。	交付決定者数 3人 参加者数 76人	B	事業対象者数 3人	交付決定者数 1人	○学生起業家チャレンジ補助金 交付決定: 1件(人) 453,050円(当初予算額1,800千円) ○アントレプレナーシップ(若者起業家)講演会 -R5年度で実施を終了し、R6年度は実施していない。	【成果・効果】岩手大学生1人が当市で起業、支援した。 【課題】 ・一関高専内の高いアントレプレナーシップマインドの継続 ・県内外の学生を対象としたアントレプレナーシップの普及・機運醸成 【今後の方向性】継続(手法を見直しながら継続的にアントレプレナーシップの普及に取組む)

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	2 地域連携による企業力の向上				4 産学官金連携による地方創生の推進 ■産学官金連携・地域企業の連携強化 ■デジタル化への支援及びIoTを活用した新事業展開支援 ■ILC関連産業への参入支援 ■ICT関連分野の企業集積・起業支援	成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込		
36	2-4-1 SDGsセミナー開催事業 【概要】 SDGsの取組について啓発する企業向けセミナーを開催する。	開催回数 0回	D	開催回数 3回	開催回数 0回	<ul style="list-style-type: none"> SDGsに積極的に取組む市内事業者等の取組を「見える化」し、市民への分かりやすい情報発信を通してSDGsへの関心を高め、市内事業者等の相互連携につなげるにより、更なる取組の推進及び地域の自律的好循環の形成を目的とした「いちのせきSDGs/パートナー登録制度」をR6年4月から開始した。 R6年度においては、パートナーとなった企業などを対象としたセミナー、シンポジウムの開催により、市内事業者等間の相互連携につなげていくことを予定していたが、パートナー登録数がR6年12月時点で31社・団体と伸びが弱く、効果的な実施が見込めないことから、開催を見送った。 	<p>【成果・効果】R6年7月に実施した企業アンケートでは、95%の会社がSDGsの取組を行っている・行う予定と回答しており、啓発に取組む段階は終了したものと捉えている。</p> <p>【課題】いちのせきSDGs/パートナー企業を増やし、相互連携につなげる仕掛けとしてのセミナーなどを検討する。</p> <p>【今後の方向性】継続</p>
37	2-4-2 ICT関連分野の企業集積・起業支援 【概要】 サテライトオフィス等の施設の整備を検討する。	施設調査 実施 2回	A	施設調査 実施	施設調査 1回	<ul style="list-style-type: none"> 学校跡地等活用産業用地 <ul style="list-style-type: none"> 閉校校舎等の活用促進のためため、R5年6月から貸付料を大幅に安価にする制度としている。 企業からの問合せに対し現地案内、制度説明等を行った。 企業立地フェアへの参加 <ul style="list-style-type: none"> 首都圏の企業ニーズの把握、企業マッチングを図った。 空き事務所の現況調査 <ul style="list-style-type: none"> 市内業者の協力を得て、空き事務所の現地調査を行った。 	<p>【成果・効果】セミナーに参加することで、企業ニーズの把握が進んだ。</p> <p>【課題】 ・一関市は首都圏から日帰り圏内にあり、企業の立地が期待できる位置に所在しているが、一関駅前の空き事務所は老朽化等により、即入居できる状況にない。 ・賃貸可能なオフィスの確保が必要。 ・学校跡地等活用産業用地のさらなる周知が必要。</p> <p>【今後の方向性】継続</p>
38	2-4-3 IT活用セミナー開催事業 【概要】 IoTなどの技術革新や経営環境の変化に対応するため、企業の経営者、管理職、技術者などを対象とした研修会を実施する。	セミナー 開催 1回	A	セミナー 開催 1回	セミナー 開催 1回	<ul style="list-style-type: none"> IT活用セミナー 開催日：R6年12月8日(日) 会場：ベリーノホテル一関 講演：「IT活用セミナー ～一関市内のDXに関する現状とその課題～」 講師：●●●● 参加者：44人 	<p>【成果・効果】市内企業のIT、DX導入を検討するきっかけを提供できた。</p> <p>【課題】より多くの方に参加いただけるようニーズに沿ったテーマで開催する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】継続</p>
39	2-4-4 企業ネットワークセミナー開催事業 【概要】 中小企業が他社(他機関)とネットワークを形成し、異業種交流や産学官連携による資源の共有を図り、新しい事業の展開を促進するための情報提供として研修会を実施する。	セミナー 開催 1回	A	セミナー 開催 1回	セミナー 開催 1回	<ul style="list-style-type: none"> OR7年2月6日(木)開催の第18回企業情報交換会inいちのせきの開催に併せ、下記講演等を実施。 演題：台湾企業について知る 講師：●●●● 参加者：61人 	<p>【成果・効果】企業情報交換会の開催に併せ実施することで多くの方に聴講いただけた。</p> <p>【課題】企業ニーズを把握しニーズに沿ったテーマで開催する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】継続</p>
40	2-4-5 企業情報交換会開催事業 【概要】 企業情報の発信と企業間交流を図るため、情報交換会を実施する。	企業情報 交換会 の開催 1回	A	企業情報 交換会 の開催 1回	企業情報 交換会 の開催 1回	<ul style="list-style-type: none"> 第18回企業情報交換会inいちのせきの開催 開催日：R7年2月6日(木) 場所：一関市総合体育館、ベリーノホテル一関 展示：37社11団体 計48ブース 参加者：展示の部260人 講演の部61人 	<p>【成果・効果】一般参加者に加え高校生の参加もあり、企業のPRを広く行うことができた。</p> <p>【課題】アンケート結果等を踏まえ、次年度以降の開催方法の見直しについて検討する。</p> <p>【今後の方向性】継続</p>
41	2-4-6 ILC関連産業参入促進事業 【概要】 ILCや加速器に関する普及啓発、関連産業への参入促進を図るため、ILC関連セミナーを開催する。	セミナー 参加 4回	B	セミナー 参加 2回	セミナー 参加 3回	<ul style="list-style-type: none"> ILCの動向について、情報収集に努めた。 いわて加速器関連産業研究会主催の技術セミナーなどに参加し、情報収集に努めた。 	<p>【成果・効果】ILCの動向や加速器関連産業などの情報収集に努めた。</p> <p>【課題】ILCの動向が見通せない状況のため、情報収集にとどまっている。</p> <p>【今後の方向性】継続</p>

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	3 産業基盤の確立による企業力の向上				5 工業を支える環境(基盤)の整備 ■生産技術力・品質管理の向上支援 ■産学官金連携による地域企業力の強化支援 ■学術研究機関との連携強化支援 ■緊急事態に備えた環境の整備	成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込		
42	<p>3-5-1 地域企業経営強化支援事業</p> <p>【概要】市内中小企業の事業拡大を支援し、地域の雇用創出を図るため、企業の設備投資に要する経費の一部に対して補助金を交付する。また、ICTを活用した生産効率の向上を図るための取組への誘導を図る。</p>	補助金交付件数 4件	A	補助金交付件数 3件	補助金交付件数 2件	<p>○地域企業経営強化支援事業費補助金 補助金交付件数:2件 補助金交付金額:23,149,000円 補助率及び補助上限:補助率(投資額)の5.0%、補助上限2,000万円</p>	<p>【成果・効果】地域企業の事業拡大を支援することで、経営力強化と雇用創出が図られた。</p> <p>【課題】人材不足が顕在化しており、雇用を計画していても人材が集まらないケースがある。</p> <p>【今後の方向性】継続</p>
43	<p>3-5-2 生産設備等投資促進補助金</p> <p>【概要】市内に工場などの設備を新設または増設した企業に対し、対象資産に係る固定資産税相当額を補助する。</p>	補助金交付件数 11件	A	補助金交付件数 11件	補助金交付件数 11件	<p>○生産設備等投資促進補助金 補助金交付件数:11件 補助金交付金見込額:60,000,000円 補助期間及び補助額: (対象地域)市内全域 (補助要件)減価償却資産の取得価格が3,000万円超 【補助期間】対象資産に固定資産税課税された最初の年度から3年度目まで(条件によっては5年度目まで)</p>	<p>【成果・効果】設備投資後の企業負担を軽減し、積極的な設備投資を促進することにより、地域経済の活性化や市民の就業機会の創出等が期待される。</p> <p>【課題】本制度の周知、利用促進は必要であるものの市単独事業であることから、課税免除に対する国の減取補償措置の適用を受ける過疎法及び地域未来投資促進法など各法に基づく制度の周知が必要。</p> <p>【今後の方向性】継続</p>
44	<p>3-5-3 市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業</p> <p>【概要】中小企業の振興・育成のため、事業資金の貸付金の預託及び利子補給、信用保証料補給を行う。</p>	新規融資件数 124件	B	新規融資件数 145件	新規融資件数 120件	<p>○市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業 (1) 融資枠 5,210,000千円 (2) 利子補給補助金 利子補給件数 397件(上期分4月～9月) 利子補給額 13,653,922円(当初予算額 41,426,000円) (3) 保証料補給補助金 保証料補給件数 342件(4月～1月支払分) 保証料補給額 6,739,710円(当初予算額 17,424,000円) (4) 新規融資件数 110件</p>	<p>【成果・効果】市単独の融資資金制度により、中小企業者の資金繰りの支援を行うことで、中小企業の振興と育成が図られている。 *新規融資件数は目標に対し未達であるが、前年同月の新規融資件数は107件であり若干上振れて推移している。 *市内事業者の資金繰りの安定化に資する取組であると考え、自己評価「B:事業の成果が見られた」と判定。</p> <p>【課題】融資枠等を含め市内事業者の資金繰り安定化に資する制度となるよう常時見直し検討が必要。</p> <p>【今後の方向性】継続</p>
45	<p>3-5-4 岩手県南技術研究センターへの支援事業</p> <p>【概要】県南技研を通じて地域企業等への支援を行うため、県南技研の運営費や機器整備費に対して補助する。</p>	岩手県南技術研究センターへの補助金交付 3件	A	岩手県南技術研究センターへの補助金交付 2件	岩手県南技術研究センターへの補助金交付 2件	<p>○岩手県南技術研究センターの運営費(人件費等)に対して補助金を交付した。</p> <p>運営費補助金交付額:45,680千円 ▪公益目的事業 研究開発事業、地域連携事業、情報提供事業 ▪公的目的事業 ものづくり人材育成事業 ▪収益事業 施設等の利用促進、貸し研究室の管理運営 ▪法人 理事会・評議員会の開催、財産の管理・運用、賛助会員の募集</p>	<p>【成果・効果】 *R6年度の試験分析機器の利用件数は2月時点で1,200件を超え、「戦略の指標」のR8年度目標の年間1,100件を上回っている。 *市内企業の技術開発等への支援による技術情報の提供や各種講座・研修等の事業により、企業の技術力の向上につながっている。</p> <p>【課題】建物施設が老朽化してきており、計画的な改修等の検討が必要。</p> <p>【今後の方向性】継続</p>

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	3 産業基盤の確立による企業力の向上				令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など	
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込			5 工業を支える環境(基盤)の整備
								■生産技術力・品質管理の向上支援 ■産学官金連携による地域企業力の強化支援 ■学術研究機関との連携強化支援 ■緊急事態に備えた環境の整備
46	3-5-5 BCPセミナー開催事業 【概要】 従来想定していた自然災害発生時の事業継続の取組に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大など、新たな課題にも対応できるよう、BCP(事業継続計画)の普及と策定・運用促進を目的としたセミナーを開催し、事業継続計画策定の重要性について啓発する。	セミナー開催1回	A	セミナー開催1回	セミナー開催1回	○BCPセミナー(事業継続力強化計画策定セミナー) 開催日:R7年1月30日、2月20日、3月6日(3回コース) 会場:岩手県南技術研究センター 講師:●●●● 参加事業所:2社	【成果・効果】これまでの啓発事業から一歩踏み込み、いわゆる簡易版BCPといわれる事業継続力強化計画を策定し、国への認定申請を行うところまで取組むこととした。 【課題】より多くの企業に事業継続力強化計画を理解してもらい計画策定を促進する必要がある。 【今後の方向性】継続	
47	3-5-6 市内企業生産拠点整備事業費補助金 【概要】 耐用年数が過ぎた工場や事業所を有する企業が、職場環境の改善や生産効率の向上を目的に行う工場又は事業所等の設備更新に要する経費に対し補助する。	事業認定1件	A	事業認定1件	事業認定1件	事業認定数:1件(R6~9年度事業) 補助金交付見込み:R9 100,000千円 補助率及び補助上限:補助率(投資額)の3.0%、補助上限100,000千円	【成果・効果】市内企業の耐用年数超過施設を増強する新設事業計画をR5年度に続きR6年度も1件認定(R9年度に補助金交付の見込)。 【課題】企業ニーズの把握 【今後の方向性】継続(R6年度認定事業が完了するまでの間、企業ニーズを把握し継続について検討)	
48	3-5-7 企業DX推進支援事業 【概要】 地域おこし協力隊制度及び地域活性化起業人制度を活用し、市内事業者のDX推進を支援する。	市内企業のDX支援39件	B	市内企業のDX支援40件	市内企業のDX支援26件	○地域おこし協力隊及び地域活性化起業人の制度を活用し、IT技術者を雇用して市内事業者のDX推進や業務効率化のサポートを無償で行い、DX推進の支援及び市内事業者のDXに対する意識を高めた。 ・地域活性化起業人の採用 1人 ・地域おこし協力隊の採用 6人	【成果・効果】市内企業のDX推進や業務効率化をサポートした。企業によって異なった問題や課題があるため、ヒアリングを行い企業にあったサポートや支援を行った。 【課題】企業のニーズが高く、支援を希望する企業に十分応じるため、地域おこし協力隊を計画どおり採用する必要がある。 【今後の方向性】拡充	

令和6年度事業実績(令和7年1月31日現在)

資料№1

No.	基本方針	3 産業基盤の確立による企業力の向上				令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	R5年度実績値	自己評価	R6年度数値目標	R6年度実績見込		
		工業振興戦略	6 企業・事業誘致の推進		■企業誘致活動の展開 ■産業用地の整備		
49	3-6-1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金 【概要】 地域経済の活性化並びに雇用及び就業機会の創出を図るため、IT及びソフトウェア関連事業を行う企業が市内に事業所を開設する場合に要する経費を補助する。	補助金交付件数 1件	A	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	○IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金 補助金交付件数:1件 補助金交付額:113,222千円 対象経費 ・施設設置補助 ・新規雇用創出補助 ・無形固定資産取得補助 ・事業所賃借料 ・通信回線使用料補助 ・研修期間補助	【成果・効果】BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業を行う企業の誘致に成功した。同社は500人の雇用を予定。 【課題】 ・IT・ソフトウェア関連企業では、投資金額が低い傾向にあることから、小額投資に対する支援も必要。 ・企業へのPRの強化。 【今後の方向性】継続
50	3-6-2 地域未来投資促進法における基本計画の策定 【概要】 新規立地企業の操業にあたり、新規採用者に係る人財育成事業に要する経費に対して補助する。	補助金交付件数 1件	A	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	○R3年度に地域未来投資促進法の基本計画の認定を受け、R4年度に1社の地域企業牽引事業計画の申請を支援した。	【成果・効果】 ・地域企業牽引事業者1社。 ・地域未来牽引事業の認定を受けた企業に対して、固定資産税等の減免ができ、企業の設備投資の意欲向上に寄与する。 【課題】計画認定による企業メリットの浸透不足 【今後の方向性】継続
51	3-6-3 企業立地に対する支援事業 【概要】 市内に工場などを設置した企業の設備投資や、新規採用者に係る人財育成事業に要する経費に対して補助する。	補助金交付件数 5件	A	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 5件	○企業立地促進奨励事業費補助金 補助認定件数:0件 補助金認定額:0円 補助率及び上限:市が指定する地域に工場等用地を取得し、工場等を新設する場合に要する経費の10%~15%を補助する。 ○企業立地促進資金利子補給補助金 補助金交付件数:5件 補助金交付予定額:13,269,166円 補助率及び上限額:支払利息相当額。融資実行日から3年限度。	【成果・効果】企業の設備投資を支援することにより、誘致交渉を優位に進めることが可能となり、企業立地の促進が期待できる。 【課題】雇用者数の確保 【今後の方向性】継続
52	3-6-4 企業誘致推進のための情報発信力の強化 【概要】 市のホームページやDVDを作成し、市の立地環境や各種優遇制度などを情報発信する。	パンフレット作成 3件	A	パンフレット作成 1件	パンフレット作成 1件	○3パターン4種類のPRパンフレットを作成した。 ・グッドバランス(NEC跡地・学校跡地等活用産業用地、(仮称)一関インター西産業用地、一関東第二工業団地拡張分)を最新情報に更新した。	【成果・効果】県内への立地件数が多い、自動車や半導体関連の企業等にPRを行い、今後の効果的な企業誘致に繋げた。 【課題】計画的な(仮称)一関インター西産業用地の整備 【今後の方向性】継続
53	3-6-5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討 【概要】 企業の立地動向を見極めながら、新たな工業団地、貸し工場の整備について検討する。	新産業用地の整備 1か所	A	新産業用地の整備 1か所	新産業用地の整備 1か所	○一関東第二工業団地拡張用地(約4,0ha) ・立地協定締結により1社進出予定。 ○(仮称)一関インター西産業用地整備事業(約10,0ha) ・R3年度に実施した新産業用地の候補地選定の結果を踏まえ、R4年度において候補地の選定、R5年度に候補地を公表し、測量調査設計を実施(R6年度まで)。 ○学校跡地等の利活用 ・R5年6月に、閉校校舎等が活用しやすいよう規則を改正(安価な賃借料ほか)し、学校跡地等の利活用を図った。 R6年度 賃貸借契約3件	【成果・効果】(仮称)一関インター西産業用地整備に係る測量調査等の完了、開発行為・林地開発の協議成立 【課題】 ・企業ニーズに合わせた産業用地の提供。 ・真実貸し工場の新規貸出し。 【今後の方向性】継続
54	3-6-6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進 【概要】 アクセス道路などのインフラ整備のほか、情報・通信網や医療・子育て支援体制などの充実を促進する。	アンケート調査 2回	A	アンケート調査 1回	アンケート調査 1回	○企業動向調査の実施 ・自動車関連、半導体関連産業、ソフトウェア業等の企業に対し、ダイレクトメール方式の立地動向調査を実施した。 ・調査対象企業:1,861社	【成果・効果】企業動向を確認し、今後の誘致活動。必要な支援策等の検討が進んだ。 【今後の方向性】継続
55	3-6-7 国際産業連携推進事業 【概要】 台湾の企業との連携を図るため、地域活性化起業者制度を活用し、企業訪問、情報収集・発信を行う。	A	A	台湾企業訪問回数 1回	台湾企業訪問回数 1回	○地域活性化起業者を採用し、台湾人経営者を主なターゲットとし、本市の観光資源などを含めながらアクセスなど立地条件に優れた産業用地の視察を組み入れ、日本への進出を検討している台湾企業の誘致を図る。また、本市への視察を契機に、台湾からのインバウンドの増加、企業誘致の推進、農産物の輸出といった産業分野での展開を図る。 ・地域活性化起業者制度を活用した人材を採用。 ・台湾の事業に精通したコンサルからの地域活性化起業者の派遣を通し、台湾人経営者を中心に一関市のPRを行うとともに、台湾人経営者の受入業務と誘致活動を行う。 ・学校跡地等活用産業用地を紹介し、新たな事業展開と地域活性化を図る。	【成果・効果】 ・雇用の場の確保と新規事業者の参入が見込まれる。 ・インバウンドの増加や農産物等の輸出の増加が見込まれる。 【課題】相手方の意向等を正確に把握することが必要。 【今後の方向性】拡充

工業振興計画事業点検評価一覧

資料№2 【継続】以外を表示

基本方針区分	1 計画の指標						2 戦略の指標						推進事業名	自己評価 A~D	今後の方向性 拡充・継続 見直し・廃止
	指標	指標の説明	現況 (計画策定時)	目標 (R8)	実績	現状把握の方法	戦略	指標	指標の説明	現況 (計画策定時)	目標 (R8)	実績 (R5)			
(1)	従業者数 (人)	雇用状況を 示す数値	10,796 (令和2年)	10,100	10,452 (令和4年版 ※令和3年)	工業統計調査→令和3 年以降、経済 構造実態 調査として実施	1. デジタル 人財の確保	企業で若者等人材 育成支援事業補助 金を活用した新規雇 用者の数(人)	74 (令和2年度)	110	66 (令和5年度)	実績による	1 女性にやさしい職場環境整備事業費補助金	B	
														2 就職情報適応システム活用事業	B
													3 就職氷河期世代移行訓練事業	A	廃止
													4 就職仲介システム活用支援事業費補助金	C	廃止
													5 中東北就職ガイダンス開催事業	A	
													6 地域企業情報ガイダンス開催事業	A	
													7 ジョブカフェ関連運営事業	B	
													8 地域若者サポートステーション事業	A	
													9 新卒技術者地元定着促進対策事業	A	
													10 若者地元就業定着支援事業	A	
													11 企業見学会	D	
													12 新規高卒者・若者等人財育成支援事業	C	
													13 地域企業魅力発見事業	C	
													14 インターンシップ促進助成金	C	
													15 Uターン希望者向け情報発信事業	B	
													16 移住支援補助金	A	
													17 移住者住宅取得補助金	B	廃止
													18 外国人就労者地域交流促進事業	A	
													19 海外留学生就労促進事業	D	廃止
													20 外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費 補助金	C	
													21 社員寮整備事業費補助金	A	拡充
	新規高卒者 の管内就職 率(%)	若者の地元 定着状況を 示す数値	47.4 (令和3年4 月末現在)	55.0	48.2 (令和5年4 月末現在)	ハローワーク の職業紹介 状況による (管内就職者 /就職者全 数)	2. インター ネット人財の 育成	市が行う人財育成事 業の受講者数(人/ 年)	52 (令和元年度)	60	71 (令和5年度)	実績による	1 IT人財育成プログラム事業	A	
													2 次世代ものづくり人財育成事業	A	
													3 ものづくり産業振興事業	A	
													4 小・中・高等学校キャリア教育支援事業	A	
													5 女性活躍推進セミナー実施等事業	B	
													6 専門技術人財育成事業	B	

令和7年度事業計画

【継続】以外を表示

資料№3

基本方針区分	戦略	令和6年度推進事業	自己評価 A~D	今後の 方向性
(1)	1. デジタル人財の確保	1 女性にやさしい職場環境整備事業費補助金	B	
		2 就職情報適応システム活用事業	B	
		3 就職氷河期世代移行訓練事業	A	廃止
		4 就職仲介システム活用支援事業費補助金	C	廃止
		5 中東北就職ガイダンス開催事業	A	
		6 地域企業情報ガイダンス開催事業	A	
		7 ジョブカフェー関連運営事業	B	
		8 地域若者サポートステーション事業	A	
		9 新卒技術者地元定着促進対策事業	A	
		10 若者地元就業定着支援事業	A	
		11 企業見学会	D	
		12 新規高卒者・若者等人財育成支援事業	C	
		13 地域企業魅力発見事業	C	
		14 インターンシップ促進助成金	C	
		15 Uターン希望者向け情報発信事業	B	
		16 移住支援補助金	A	
		17 移住者住宅取得補助金	B	廃止
		【新規】18 外国人就労者地域交流促進事業	A	
		【新規】19 海外留学生就労促進事業	D	廃止
		【新規】20 外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費補助金	C	
		【新規】21 社員寮整備事業費補助金	A	拡充
2. イノベーション人財の育成		1 IT人財育成プログラム事業	A	
		2 次世代ものづくり人財育成事業	A	
		3 ものづくり産業振興事業	A	
		4 小・中・高等学校キャリア教育支援事業	A	
		5 女性活躍推進セミナー実施等事業	B	
		6 専門技術人財育成事業	B	

令和7年度推進事業	備考
1 女性にやさしい職場環境整備事業費補助金	
2 就職情報適応システム活用事業	
3 就職氷河期世代移行訓練事業	令和7年度の内閣府方針に基づき実施(就職氷河期世代移行訓練事業は令和6年度をもって廃止)
4 就職仲介システム活用支援事業費補助金	令和6年度をもって廃止(就職支援サイト活用による情報発信に切り替え)
5 中東北就職ガイダンス開催事業	若者地元就業定着支援事業に組入れ
6 地域企業情報ガイダンス開催事業	
7 ジョブカフェー関連運営事業	
8 地域若者サポートステーション事業	
9 新卒技術者地元定着促進対策事業	
10 若者地元就業定着支援事業	中東北就職ガイダンス開催事業とUターン希望者向け情報発信事業を組入れ
11 企業見学会	
12 新規高卒者・若者等人財育成支援事業	
13 地域企業魅力発見事業	
14 インターンシップ促進助成金	
15 Uターン希望者向け情報発信事業	若者地元就業定着支援事業に組入れ
16 移住支援補助金	
17 移住者住宅取得補助金	令和7年度をもって廃止(令和7年4月申請分をもって廃止)
18 外国人就労者地域交流促進事業	
19 外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費補助金	令和6年度をもって廃止
【拡充】21 社員寮整備事業費補助金	市内における人口減少率が高い地域での整備に対し補助額を加算
【新規】22 新規高卒者地元就職支援事業	市内の事業所に就職し、市内に居住する新規高卒者に対し商品券を交付
【新規】23 外国人インターンシップ促進補助金	事業者が海外の大学生を採用するために実施するインターンシップに要する経費に対する補助
【新規】24 奨学金返還補助金	人材確保等のため市内に居住し勤務する一関工業高等専門学校卒業生等に対する奨学金返還額の補助
1 IT人財育成プログラム事業	
2 次世代ものづくり人財育成事業	
3 ものづくり産業振興事業	
4 小・中・高等学校キャリア教育支援事業	
5 女性活躍推進セミナー実施等事業	
6 専門技術人財育成事業	

令和7年度事業計画

【継続】以外を表示

資料№3

基本方針区分	戦略	令和6年度推進事業	自己評価 A~D	今後の 方向性
(2)	3. 地域内発型産業の振興	1 新製品・新技術開発事業補助金	A	
		2 農商工連携、6次産業化への支援	A	
		3 地元企業の積極的なPR	B	
		4 相談、支援体制の整備	A	
		5 起業者の人財育成と支援	A	
		6 起業者経営安定化支援事業費補助金	A	廃止
		7 農商工連携事業費補助金	B	
		8 学生起業家チャレンジ事業	B	
	4. 産学官金連携による地方創生の推進	1 SDGs推進事業	D	
		2 ICT関連分野の企業集積・起業支援	A	
		3 IT活用セミナー開催事業	A	
		4 企業ネットワークセミナー開催事業	A	
		5 企業情報交換会開催事業	A	
		6 ILC関連産業参入促進事業	B	
(3)	5. 地域企業の技術力・経営力の強化	1 地域企業経営強化支援事業	A	
		2 生産設備等投資促進補助金	A	
		3 中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業	B	
		4 岩手県南技術研究センターへの支援事業	A	
		5 BCPセミナー開催事業	A	
		6 市内企業生産拠点整備事業費補助金	A	
		7 企業DX推進支援事業	B	拡充
	6. 企業・事業誘致の推進	1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金	A	
		2 地域未来投資促進法における基本計画の策定	A	
		3 企業立地に対する支援事業	A	
		4 企業誘致推進のための情報発信力の強化	A	
		5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討	A	
		6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	A	
		【新規】7 国際産業連携推進事業	A	拡充

令和7年度推進事業	備考
1 新製品・新技術開発事業補助金	
2 農商工連携、6次産業化への支援	
3 地元企業の積極的なPR	
4 相談、支援体制の整備	
5 起業者の人財育成と支援	
6 起業者経営安定化支援事業費補助金	起業者経営安定化支援事業費補助金は役目を終え、新規No.8地域ビジネス創出加速化支援交付金に変更
7 農商工連携事業費補助金	令和7年度をもって廃止(農業者自らの6次産業化等の取組を支援する内容に変更することを検討していく)
8 学生起業家チャレンジ事業	
【新規】9 地域ビジネス創出加速化支援交付金	特定創業支援等事業の講座を受講し、金融機関から資金を調達し市内で起業する者や自社の企業価値向上を図る取組を行う者への支援金の交付
1 SDGs推進事業	
2 ICT関連分野の企業集積・起業支援	
3 IT活用セミナー開催事業	
4 企業ネットワークセミナー開催事業	
5 企業情報交換会開催事業	
6 ILC関連産業参入促進事業	
1 地域企業経営強化支援事業	
2 生産設備等投資促進補助金	
3 中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業	
4 岩手県南技術研究センターへの支援事業	機器整備の支援(蛍光X線分析装置導入予定)
5 BCPセミナー開催事業	
6 市内企業生産拠点整備事業費補助金	
7 企業DX推進支援事業	地域おこし協力隊を10人採用し市内事業者のDX推進を強化する。
1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金	
2 地域未来投資促進法における基本計画の策定	
3 企業立地に対する支援事業	
4 企業誘致推進のための情報発信力の強化	
5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討	
6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	
【拡充】7 国際産業連携推進事業	視察受入れに要する経費の追加

PRESS RELEASE 一関市



令和6年6月24日
午前11時

一関市起業支援プログラム「シゴト・ツクル・カレッジ」 を開講します

市は、働く場を増やし、稼ぐ力を高める「しごとづくり」を進めていくため、本年度に起業支援プログラムをリニューアルしました。

起業支援施策の目玉として「好きや得意を仕事に変え、やりたいからやってみる、1歩踏み出す人を全力で応援する 3つの学びの場」をコンセプトに「シゴト・ツクル・カレッジ」を創設し、開講します。

また、起業支援に係る情報発信の充実を図るため、「シゴト・ツクル・カレッジ専用LINE」を開設し、今後、さまざまな起業イベントや講座などの役立つ情報を登録者に定期的に配信していきます。

起業支援に特化した専用LINEを導入するのは県内で初の取り組みとなります。

1 シゴト・ツクル・ガレッジ：毎月第2金曜日は「起業イベントの日」

一関で何かをはじめた人、はじめる人はもちろん、そんな人たちを応援したい人のための交流会と勉強会を7月から毎月第2金曜日に開催します。

【事業受託者】株式会社MAKOTO WILL 問い合わせ先：info-will@mkto.org

2 シゴト・ツクル・ゼミ：起業を考えている人におすすめ

経営、財務、人材育成、販路開拓など、起業に向けた基礎知識や手続きなどを学ぶ5日間の起業応援講座を8月と11月の年2回開講します。

【事業受託者】株式会社MAKOTO WILL 問い合わせ先：info-will@mkto.org

Facebook：https://www.facebook.com/shigoto.tsukuru.zemi/

YouTube：https://youtu.be/tUPfFv8LSzE

3 シゴト・ツクル・アカデミー：法人経営、事業承継、第二創業を目指す人におすすめ

2-3 地域内発型産業の振興 関連No.32

PRESS RELEASE

経営力を身につけながら、ブランド力の向上、新たなブランドの確立、シティプロモーションの創出を目指して、経営ゲームなどで切磋琢磨し合い、学びを深める短期集中講座を8月に開講します。

創業100年を超える地元の老舗染物店が自社の経験やノウハウを基に地元で経営支援と創業支援を実施するという全国でも例のない取り組みとなります。

【受託事業者】株式会社京屋染物店 問い合わせ先：info@kyo-ya.net

ホームページ：https://ichinoseki-mbs.studio.site/

4 その他

各イベントなどの詳細は、市ホームページ、市広報、シゴト・ツクル・カレッジ専用LINEなどでお知らせします。

5 参考

一関市の創業支援ホームページ



シゴト・ツクル・カレッジLINEの友だち登録はこちら



問い合わせ先 一関市役所
〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号
商工労働部起業支援室 主任主事 菅原翔太
電話：(0191)21-8412 (夕方休ム)
FAX：(0191)31-3037
メールアドレス：shotas@city.ichinoseki.iwate.jp

PRESS RELEASE 一関市



令和6年6月27日
午後5時

ものづくり人財の育成・確保・活躍に係る包括連携協定を締結します

一関市と平泉町および産業、学校の各団体などによる包括連携協定を締結します。

1 協定締結の背景・目的

半導体や自動車をはじめ、ものづくり産業が進出している岩手県南および宮城県北の中間に位置する一関市と平泉町において、産学官で連携し、若者・女性・外国人をはじめとした、ものづくり・技術の人財の育成・確保・活躍のため。

2 締結式（公開で開催し、終了後に報道機関の取材に対応します）

(1) 日 時 7月4日(木) 午前10時から10時30分まで

(2) 場 所 一関市役所3階 特別会議室

(3) 署名人（敬称略）

一関市 市長 佐藤 善仁

平泉町 町長 青木 幸保

一関商工会議所 会頭 小岩 邦弘

平泉商工会 会長 高橋 幸喜

両磐インダストリアルプラザ 会長 金澤 英治

公益財団法人岩手県南技術研究センター 理事長 佐藤 善仁

独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校 校長 小林 淳哉

岩手県立一関工業高等学校 校長 菅原 基

岩手県立千厩高等学校 校長 熊谷 道仁

職業訓練法人一関職業訓練協会 会長 菅原 良男

職業訓練法人東磐職業訓練協会 会長 星 邦彦

問い合わせ先 一関市役所
〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号
市長公室政策企画課 課長補佐兼政策推進係長 小山隆之
電話：(0191)21-8641 (ﾀﾞｲﾔﾙ)
FAX：(0191)21-5733
メールアドレス：takayukio@city.ichinoseki.iwate.jp

1 人財確保による企業力の向上 包括的に関連

PRESS RELEASE 一関市



令和6年7月1日
午後1時

一関市起業支援推進会議を開催します

市は、働く場を増やし、稼ぐ力を高め、地域経済の活性化に向けた取り組みを推進するため、一関市起業支援推進会議を設置することとし、第1回会議を下記日程で開催します。

商工会議所や金融機関などのほか、学生起業家や実際の起業者を交えて、起業支援について懇談する会議体の設置は県内初の取り組みとなります。

記

- 1 日 時 7月5日（金） 午後2時30分から4時まで
- 2 場 所 一関市役所本庁舎3階特別会議室
- 3 内 容 ① 委嘱状交付
② 挨拶、自己紹介
③ 市の起業支援施策について（情報提供）
④ 他機関などの起業支援策について（情報共有）
⑤ その他

4 構成員（敬称略）

所属	役職	氏名
一関商工会議所	経営支援課長	金 野 剛 士
株式会社日本政策金融公庫一関支店	融資課長	久下谷 篤 吉
岩手県信用保証協会一関支所	支所長	山 田 俊 英
一般社団法人岩手県中小企業診断士協会	理事	高 橋 庄 平
一般社団法人いわて圏	代表理事	佐 藤 終 平
N e x t I W A T E	代表	上 野 裕 太 郎
合同会社じゃんぐるジム	代表社員	佐々木 修
一関市商工労働部起業支援室	室長	須 藤 美由紀【座長】

5 その他

- ・ 会議の掌握事項などは別紙要綱を参照してください。
- ・ 当日の会議は取材可能です。

2-3 地域内発型産業の振興 関連No.31

PRESS RELEASE

6 参 考

一関市の創業支援ホームページ



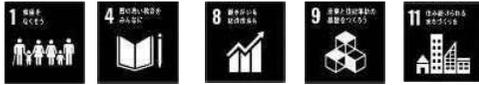
シゴト・ツクル・カレッジLINEの友だち登録はこちら



問い合わせ先 一関市役所
〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号
商工労働部起業支援室 主任主事 菅原翔太
電話：(0191)21-8412 (タ^クヤ^ルイ^ン)
FAX：(0191)31-3037
メールアドレス：shotas@city.ichinoseki.iwate.jp

PRESS RELEASE

一関市



令和6年12月23日
午前11時

一関工業高等専門学校とスタートアップ共同宣言を行います

一ノ関駅東口イノベーション構想検討委員会報告書（令和6年12月19日提出）に掲げる「いちのせき型エコシステム」の形成を目的に、一関工業高等専門学校（以下「一関高専」という。）と一関市は、共同宣言を行います。

1 共同宣言

一関高専および一関市は共同して起業支援に取り組むことにより、一関高専から今後5年で5社のスタートアップ企業が生まれるよう支援し、これらの企業が一関を拠点として地域の企業と連携をとり、地域を発展させます。

*一関高専を卒業し、大学に編入学し・大学院を経て、より高度な研究力を身につけ起業する場合なども含む

2 宣言の目的

一関市の将来を力強く切り拓き、未来を託せる人財を持続的に育てる仕組みの構築を目指す

3 宣言日 12月23日（月）

4 取り組みの方向性

- (1) 一関高専と一関市は、以下の事項を共同で進める。
 - ・スタートアップ人財の育成
 - ・一関高専の在校生・卒業生から生まれたスタートアップ企業がいちのせき型エコシステムを形成するための支援
 - ・スタートアップ企業の技術的ギャップを埋めるための研究シーズによる一関高専と企業との連携
- (2) 一関高専は、学生が「知識をもとに深く探究できる」ように、地域の産業界、一関市、地域の関係機関と連携した「アントレプレナーシップ教育」を授業や学生の活動を

PRESS RELEASE

一関市

通して進め、在学中のスタートアップ企業設立を促進する。また、特別な授業以外のすべての授業も知識のインプットとアウトプットに終始するのではなく、生成AIも駆使して「探究型」に改革していく。

- (3) 一関高専は、「国立高専でのスタートアップは一関高専」を打ち出した入試広報を実施し、全国での知名度の向上により広く学生を募集する。
 - (4) 一関市は、金融機関と連携し、金銭的支援に向けたマッチングや経営ノウハウの確立支援（法律面も含む）に取り組み、学生起業家が「スタート・リスタートができる地域」を目指す。
 - (5) 一関高専と一関市は、スタートアップ企業が持つ技術（シーズ）と地域で新たな技術を実装したい企業（ニーズ）とのマッチング機能の構築を進める。
- 5 その他
- 具体的な事業は、一関市における地方創生の推進に係る包括連携協定（一関高専、一関商工会議所、一関信用金庫、一関市の4者での協定）に基づき、連携して実施していく。

問い合わせ先

〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号
市長公室プロジェクト推進室 主任主事 中机
電話：(0191)21-8648 (ダイヤル)
FAX：(0191)21-2164
メールアドレス：project@city.ichinoseki.iwate.jp

PRESS RELEASE 一関市



令和7年2月5日
午前9時

解禁日	
新聞	令和7年2月8日 朝刊
ラジオ、テレビ (ホームページ掲載、メールなどによる配信含む)	令和7年2月7日 午後4時

立地協定調印式を開催します

本市への立地に合意した企業との立地協定調印式を下記のとおり開催します。

記

1 日 時 2月7日(金) 午後2時～3時30分
(調印式：午後2時～、記者会見：調印式終了後)

2 場 所 一関市役所本庁舎3階 特別会議室

3 立地合意企業の概要

- 企業の名称 緑碳永續科技股份有限公司
- 本社所在地 台湾 高雄市新興区六合路182號18樓
- 代表者 董事長 羅敬忠
- 立地場所 一関市滝沢字鶴ヶ沢地内(一関東第二工業団地)
- 事業内容 バイオマス事業など

4 締結者(敬称略)

緑碳永續科技股份有限公司 董事長 羅敬忠
一関市 市長 佐藤 善仁

3-2 企業・事業誘致の推進

PRESSRELEASE

5 来賓出席者(敬称略)

岩手県 商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室
企業立地推進担当課長 藤原 賢悦
一関市議会 議長 勝浦 伸行

6 その他

調印式後、記者会見の時間を設けます。

問い合わせ先
〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号
商工労働部工業振興課 主査 松岡
電話：(0191)21-8451 (ダイヤル)
FAX：(0191)31-3037
メールアドレス：koro@city.ichinoseki.iwate.jp